

2011年度第2四半期決算説明会



2011年10月31日

社長の岡本でございます。本日はお忙しい中、当社の第2四半期決算説明会にお越しいただき、大変ありがとうございます。

2011年度第2四半期決算概要(実績)



ポイント (対2010年度2Q実績) 増収減益

(+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	: + 都市ガス売上増 (+326 うちスライドによる売上単価増(個別) +320)
	: + 扇島パワー2号機稼働 (2010.7~) に伴う電力販売量増 (+135)
営業利益	: - 原料価格上昇に伴う都市ガス原料費増 (▲620)
	: - 年金数理差異償却増 (▲112 (▲13 ← +99))
経常利益	: + 海外子会社等為替差益 (+32 (+12 ← ▲20))
	: - 天候デリバティブ差益 (▲12 (+1 ← +13))
当期純利益	: - 投資有価証券評価損 (▲25 (▲48 ← ▲23)) ※税引前ベース

(単位: 億円)

	2011年度第2四半期	2010年度第2四半期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	6,940	6,934	6	+0.1
売上高	7,483	7,013	470	+6.7
営業費用	7,466	6,532	934	+14.3
営業利益	17	480	▲463	▲96.4
経常利益	19	458	▲439	▲95.8
当期純利益	▲49	255	▲304	-
スライドタイムラグ(個別)	▲404	▲147	▲257	-
年金数理差異償却額(個別)	▲13	99	▲112	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)
2011年度第2四半期	113.91	79.75	22.6
2010年度第2四半期	78.37	88.91	23.0
差異	+35.54	▲9.16	▲0.4

まず決算の概況でございます。本第2四半期の業績は2ページの表の通り、対前年同期で増収減益となりました。

売上高は、主に原料価格上昇に伴う原料費調整による売上単価増等によりガス売上高が326億円増加したことに加え、電力売上高が、扇島パワー2号機のフル稼働および震災後の焚き増し影響等により、135億円増加し、対前年同期で470億円増の7,483億円となりました。

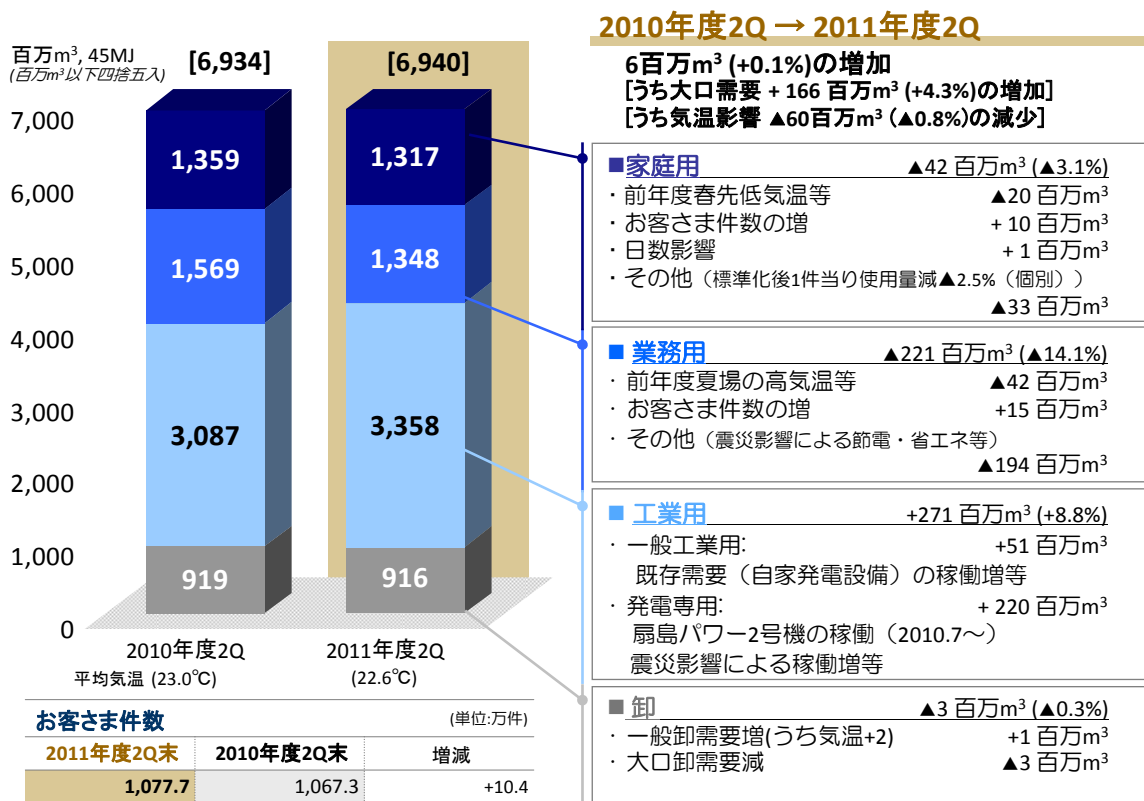
一方、営業費用は、原油価格の上昇に起因して都市ガス原料費が620億円、電力事業費用が137億円増加したほか、年金数理差異の償却増112億円などにより、934億円増の7,466億円となりました。

これにより、営業利益は対前年463億円減の17億円となりました。営業外収支で海外子会社等の為替差益が32億円増加したこと等により、経常利益は439億円減の19億円となりました。

投資有価証券の評価損に伴い特別損失を48億円計上したこと等により、税引き後の当期純利益は対前年同期304億円減少し、▲49億円となりました。

なお、原料価格の上昇に伴い東京ガス個別で発生いたしましたスライドタイムラグは、前年同期の147億円の未回収からさらに257億円悪化し、今期404億円の未回収となりました。また、年金数理差異の償却額は前年同期99億円の負担減から今期13億円の負担増になり、112億円諸給与費用を増加させています。これらの要因により、営業利益に369億円マイナス影響を与えています。

参考までに申し添えますが、来年度の諸給与に影響する本年度の年金運用は、上期6ヶ月間で+3.29%の実績を残しており、期待収益率2.0%を1.29ポイント上回りました。



今年度上期のガス販売量は、対前年同期で600万m³、0.1%増の69億4,000万m³となりました。このうち家庭用は、春先の気温が前年度と比較して高く推移した影響等により、対前年同期4,200万m³減の13億1,700万m³となりました。

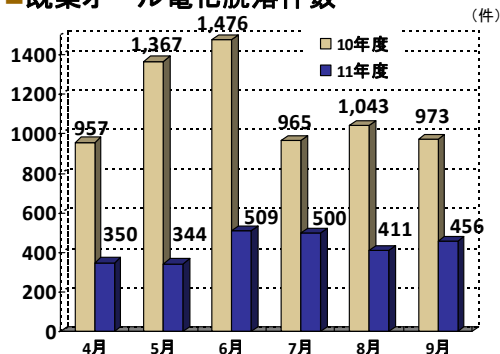
業務用は、震災後の飲食・学校・ホテル等の需要減に加えてこの夏の電力不足への対応からオフィス用の空調需要が減少し、2億2,100万m³減の13億4,800万m³となりました。

一方、工業用は、昨年7月に稼働開始した扇島パワーの2号機が今期フルに稼働していることに加えて、震災後の電力不足への対応のため発電用の需要が増加し、2億7,100万m³増の33億5,800万m³となりました。卸供給は、震災後の卸先会社の需要減により、300万m³減の9億1,600万m³となりました。

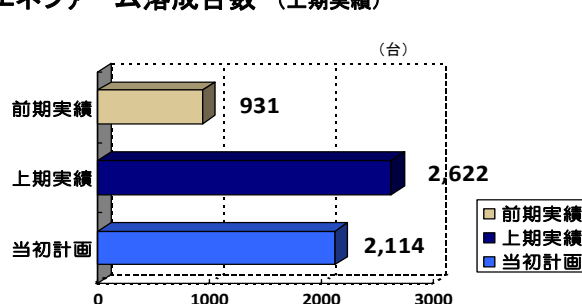
■ 概況

用途	具体的内容 (数値は左側 FY2010 右側 FY2011)
家庭用	<p>【新設件数】 前年度をやや下回る水準であるが、第2四半期では減少傾向に歯止め。 (個別：第1四半期 35千件 ⇒ 30千件 (▲5千件 ▲15.6%) 第2四半期 42千件 ⇒ 42千件 (±0千件 ±0.0%))</p> <p>【標準化後1件当り販売量】 1世帯当り人数減、省エネ機器普及等に加え、省エネ・節約傾向の高まりにより、漸減 (上期実績 (個別)：149.8m³ ⇒ 146.1m³ (▲3.7m³ ▲2.5%))</p> <p>【電化件数】 既築脱落件数 減少 (6,781件 ⇒ 2,570件 (▲4,211件 ▲62%))</p> <p>【エネファーム】 震災後のエネルギーセキュリティに関する関心の高まりを背景に、前年同期を大きく上回るペースで取付。(931台 ⇒ 2,622台)</p>

■ 既築オール電化脱落件数



■ エネファーム落成台数 (上期実績)



次に、用途別のトピックスについて説明いたします。家庭用の分野では、第2四半期累計で、前年度春先の低気温影響により2,000万m³・対前年で1.5%減少したほか、「その他」の要因で3,300万m³・2.5%減少しました。この中には、定量化は困難ですが、震災後の電力不足を受けたエネルギーの節約志向の高まりによる影響が含まれていると考えています。

オール電化攻勢につきましては、4ページに記載しているとおおり、既築住宅からの脱落件数が上期実績で前年の4割程度と低水準にとどまっています。新築分野では、オール電化で仕様が固まっていた集合住宅の約3割、2,500戸がガスの採用に切り替わるなど、震災後のエネルギー・セキュリティへの関心が高まっています。

また、家庭用燃料電池「エネファーム」の落成件数は、前年同期の2.8倍の2,622台となり、計画を24%上回る実績をあげ、順調に推移しております。年間目標の5千台についても、国の補助金枠の拡大もあり、確実に達成できる見通しです。

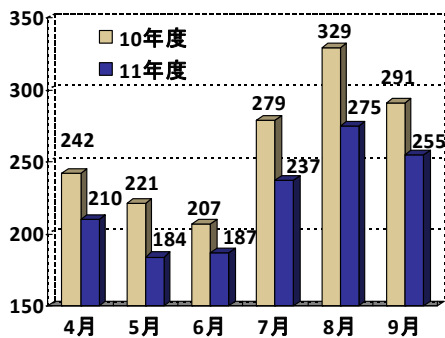
私どもといたしましては、地域密着型の営業体制「東京ガスライフバル」をフルに活用し、お客さまにガス機器の持つ利便性・安全性・経済性などの優位性をご紹介し、付加価値の高い最適なソリューションを提供してまいります。

■ 概況

用途	具体的内容
業務用	<ul style="list-style-type: none"> ・業務用ガス需要の低迷 (前年比▲221百万m³、▲14.1%) 主な業種別増減 (個別、気温影響などを含む 単位: 百万m³) 会社・事務所(202 ⇒ 161 (▲41 ▲20.6%))、百貨店・ｽｰﾊﾟｰ(122 ⇒ 100 (▲22 ▲18.1%))、 旅館・ホテル(83 ⇒ 69(▲14 ▲16.6%))、学校 (98 ⇒ 74(▲24 ▲24.8%)) <需要低迷要因> ・夏場の低気温など、気温影響による減少 (▲42百万m³) ・震災による節電、省エネ傾向による減少 (▲194百万m³) ※震災影響に関して、一部需要家に対するサンプル調査に基づき当社が分析 (4-9月) 空調用途のお客さまの行動によるガス販売量減少 (▲21.7%) のうち、 設定温度の変更 (▲5.4%)、稼働時間短縮 (▲5.5%)、照明負荷削減 (▲2.7%)、 稼働期間短縮 (▲0.6%)、その他 (▲7.5%)

■ 業務用ガス販売量推移 (連結)

百万m³、45MJ



■ 月別気温推移

(°C)

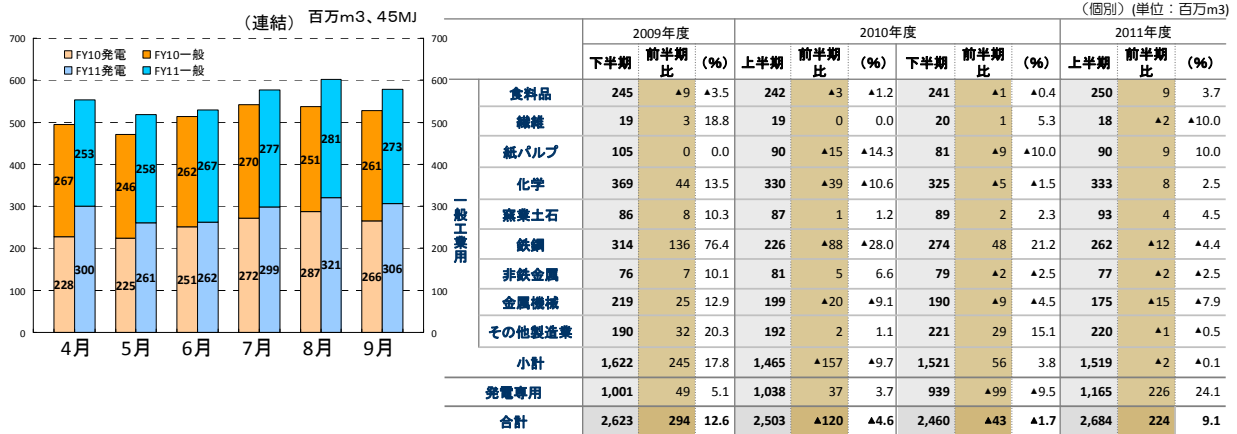
	FY2011	FY2010	増減
4月	14.5	12.4	+2.1
5月	18.5	19.0	▲0.5
6月	22.8	23.6	▲0.8
7月	27.3	28.0	▲0.7
8月	27.5	29.6	▲2.1
9月	25.1	25.1	0.0
平均	22.6	23.0	▲0.4

業務用の分野については、5ページのとおり、震災直後に外食産業・ホテル・学校・商業施設等の稼働が低下し、ガス需要が大きく減少しました。その後、夏場にかけては気温影響による減少に加え、電力不足に端を発する空調温度の高め設定・稼働時間の短縮など、節電・省エネ志向の高まりを受けて空調用需要を中心に減少が続いています。

■ 概況

用途	具体的内容	単位:百万m ³
工業用	【一般工業用】東日本大震災の影響もあり、景気低迷により需要は減少。ただし、コジェネ稼働増等により、対前年51百万m ³ 増（連結1,611←1,560、3.3%増） 【発電専用】扇島パワー2号機運転開始（2010.7～）、震災影響による稼働増により、220百万m ³ 増（連結1,748←1,528、14.3%増）	
卸	既存卸先需要の減少	

■ 工業用ガス販売量の推移



6ページでは、震災後の工業用販売量の推移について示しています。震災後に東京電力からの要請を受けて当社グループの発電設備を焚き増したほか、IPPなどの発電所向けガス需要が増加し、発電専用のガス販売量は対前年14.3%増の17億4,800万m³となりました。また、発電専用を除く一般工業用につきましては、震災後のサプライチェーンの寸断影響により金属機械や鉄鋼などでガス需要が減少した一方で、コジェネを含む自家発電設備へのガス販売量が増加したため、3.3%増の16億1,100万m³となっています。

(単位:億円)

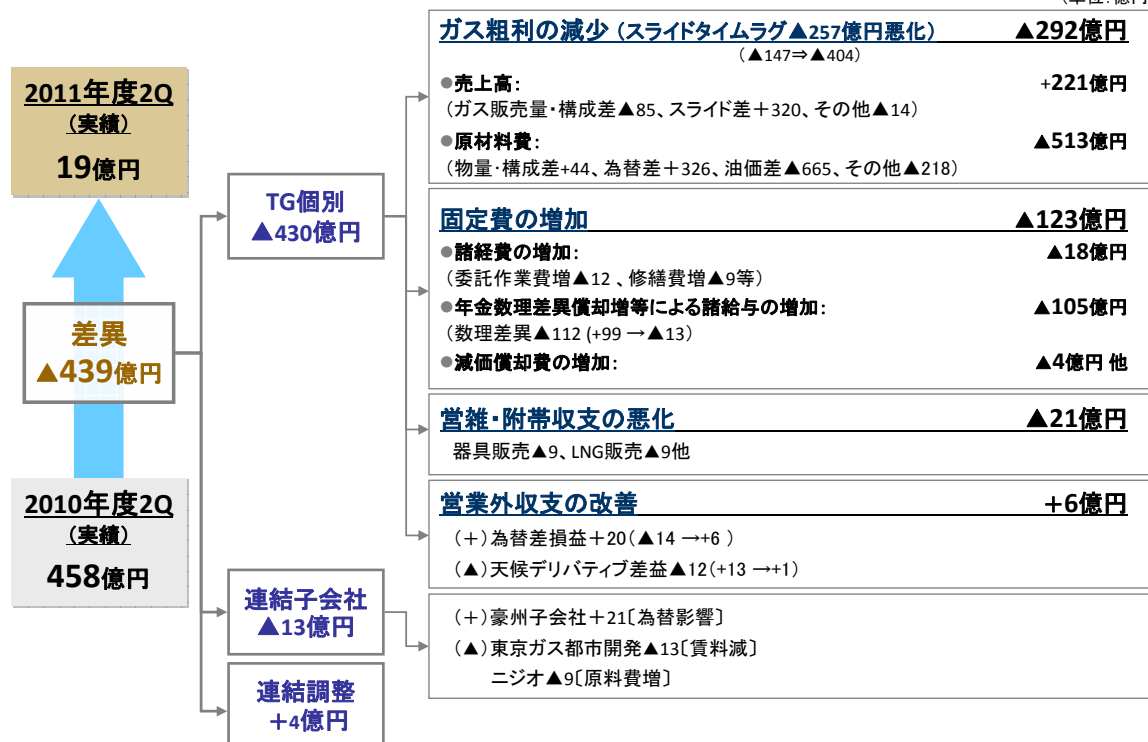
	売上高			営業損益				
	2011年度2Q		2010年度2Q	2011年度2Q			2010年度2Q	
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	5,544	326	6.2	5,218	142	▲408	▲74.1	550
器具及びガス工事	776	28	3.8	748	5	▲3	▲36.7	8
その他エネルギー	1,342	288	27.3	1,054	32	▲19	▲37.4	51
(電力)	454	135	42.3	319	17	▲3	▲13.6	20
不動産	147	▲18	▲10.5	165	26	▲13	▲33.9	39
その他	734	23	3.3	711	15	▲12	▲45.9	27
調整額	▲1,061	▲177	-	▲884	▲203	▲8	-	▲195
連結	7,483	470	6.7	7,013	17	▲463	▲96.4	480

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: • 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」(LNG販売含む)、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「設備」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

セグメント別の概況は、7ページの表の通りとなっております。既に都市ガスセグメントについては概略ご説明いたしました。

「その他エネルギー」セグメントでは、扇島パワーステーション2号機のフル稼働や震災後の焚き増し影響を受けて、電力事業が売上げを伸ばし、135億円増の454億円となりました。一方で、営業利益は、原料費用の上昇、原料構成差異等により3億円減少し、17億円となっております。

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

8ページは、第2四半期の決算実績を前年同期と比較して、要因別に定量分析したものです。連結ベースで経常利益が439億円減少しましたが、このうち東京ガス個別で430億円減少しており、全体のほとんどを占めています。

先に述べたスライドタイムラグ▲257億円、年金数理差異の償却増112億円のほか、震災影響を受けてガス販売の用途別構成が変化したことに起因してガスの粗利が減少しました。

連結子会社では、豪州子会社の為替差益等が21億円増加した一方で、東京ガス向けオフィス賃貸料の値下げによる不動産関係会社の減益13億円等により、13億円経常利益が減少しました。

2011年度第2四半期決算概要(見通し)



通期見通しのポイント<対前回見通し(7.29)>

(+/▲は利益への影響を示す, 単位: 億円)

- 売上高 : + 電力売上増(+75)等による「その他エネルギー」セグメント売上高増(+130)
- 営業利益 : 増減なし
原材料費増によるガス粗利の減少▲74億円(個別)、
「その他エネルギー」セグメント費用増▲71(うち電力▲26)
- 経常利益 : 増減なし
- 当期純利益 : - 特別損失(投資有価証券評価損)増(▲48 税引前ベース) (単位: 億円)

	2011年度	前回見通(7.29)	増減	%	2010年度	増減	%
ガス販売量(百万m ³ , 45MJ)	14,727	14,626	+101	+0.7	14,745	▲18	▲0.1
売上高	17,140	17,050	+90	+0.5	15,352	+1,788	+11.6
営業費用	16,530	16,440	+90	+0.5	14,127	+2,403	+17.0
営業利益	610	610	0	0.0	1,224	▲614	▲50.2
経常利益	580	580	0	0.0	1,215	▲635	▲52.3
当期純利益	320	370	▲50	▲13.5	954	▲634	▲66.5
スライドタイムラグ(個別)	▲479	▲473	▲6	-	▲292	▲187	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	▲27	0	-	199	▲226	-

(単位: 億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度(通期・個別)						経済フレーム (通年)	原油価格(\$/bbl)			為替 レート (¥/\$)	平均 気温 (°C)
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年		1~2Q	3~4Q	平均		
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	-	-	▲8	▲3	▲11	今回見通し	113.91	110	111.96	79.88	16.7
円・ドルレートが¥1/\$円安	-	-	▲2	▲13	▲15	前回見通し	112.48	110	111.24	80.43	16.6

次に、2011年度通期見通しについてご説明いたします。なお、画面では前年度との比較もお示ししておりますが、差異を比較する対象としましては、この7月29日に第1四半期決算発表と合わせて修正した見通しと対比してお話し申し上げます。

10ページの通り、今回、売上高では、電力販売増等により90億円増加して、1兆7,140億円を見込んでいます。

東京ガス個別の原料構成差による原材料費増加等の影響により、ガス粗利が74億円減少します。他方、電力事業の利益増および減価償却費等の固定費が減少することにより、営業利益では前回見通しと同じ610億円、経常利益も580億円と据え置きました。なお、第2四半期に投資有価証券の評価損を48億円特別損失として計上したため、税引き後の当期純利益は50億円減の320億円となる見通しです。

今回見通しの修正にあたって前提条件となる原油・為替のフレームとしては、それぞれ110ドル/バレル、80円ドルと前回見通し時の想定を据え置きました。

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

	第3四半期 への収支影響	第4四半期 への収支影響	年度計
第3四半期に変動	▲3	▲5	▲8
第4四半期に変動		▲3	▲3
通 期	▲3	▲8	▲11

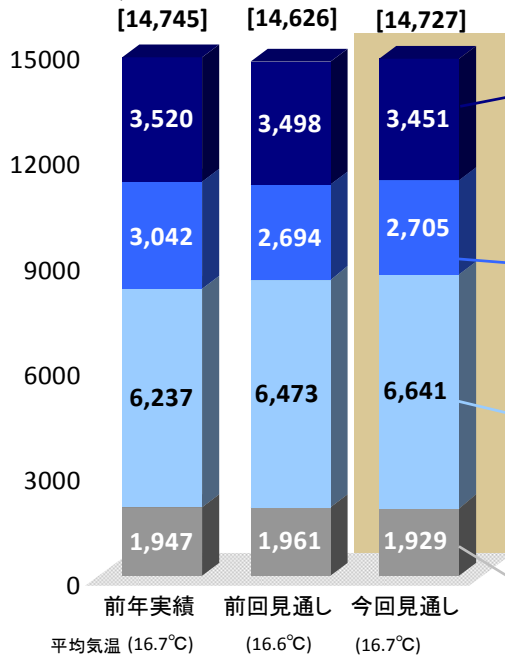
円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

(単位:億円)

	第3四半期 への収支影響	第4四半期 への収支影響	年度計
第3四半期に変動	▲12	+10	▲2
第4四半期に変動		▲13	▲13
通 期	▲12	▲3	▲15

11ページでは、第3・第4四半期における原油価格と為替レートの1単位あたりの変動が、各四半期に与える収支影響感度額を示していますので参考にしてください。

百万m³, 45MJ
(百万m³未満は四捨五入)



<前回見通し → 今回見通し>

101 百万m³ (0.7%)の増加
[うち気温影響 ▲9百万m³(▲0.1%)の減少]

■ **家庭用** ▲47 百万m³ (▲1.3%)

- ・ 気温影響 ▲21 百万m³
- ・ 日数影響 0 百万m³
- ・ 件数影響 0 百万m³
- ・ その他 ▲26 百万m³

■ **業務用** 11 百万m³ (+0.4%)

- ・ 気温影響 15 百万m³
- ・ 日数影響 0 百万m³
- ・ その他 ▲4 百万m³

■ **工業用** 168百万m³ (+2.6%)

- ・ 一般工業用 (除く発電専用) ▲26百万m³
- ・ 発電専用 +194百万m³

■ **卸** ▲32百万m³ (▲1.6%)

- ・ 一般卸販売減 (うち気温▲3) ▲39 百万m³
- ・ 大口卸販売増 +7百万m³

ガス販売量につきましては、12ページにお示しているとおりに対前回見通しで1億100万m³・0.7%増の147億2,700万m³を見込んでいます。

家庭用におきましては、上期に顕在化した震災後の1件あたりガス販売量、“パー・メータ”の減少傾向が下期も継続すると見込み、対前回見通し4,700万m³・1.3%減の34億5,100万m³としています。

業務用につきましても、前回見通しにおいて、冬場の暖房の設定温度の引き下げ等省エネが実行されることを既に織り込んでおりましたので、第二四半期の気温が平年よりも高く推移したことを加味して、1,100万m³・0.4%増の27億500万m³を見込んでいます。

工業用につきましては、発電用需要の増加により、1億6,800万m³・2.6%増の66億4,100万m³となる見通しです。卸供給は、卸先会社の需要減を織り込んで、▲3,200万m³・1.6%減の19億2,900万m³と見込んでいます。なお、下期の計画気温につきましては当初計画を変更いたしません。

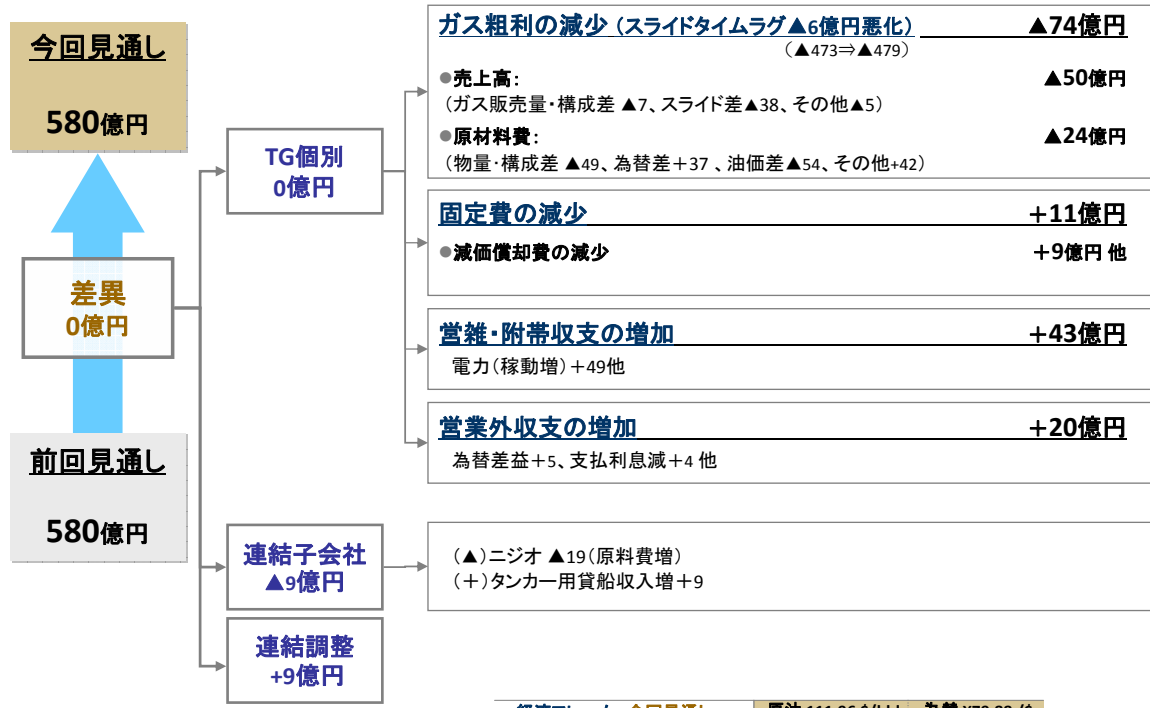
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			前回見通し	2011年度			前回見通し
	見通し	対前回比	%		見通し	対前回比	%	
都市ガス	12,742	▲27	▲0.2	12,769	902	▲96	▲9.6	998
器具及びガス工事	1,834	31	1.7	1,803	▲10	▲10	-	0
その他エネルギー	2,859	130	4.8	2,729	58	59	-	▲1
(電力)	919	75	8.9	844	32	49	-	▲17
不動産	296	0	0.0	296	38	5	15.2	33
その他	1,746	53	3.1	1,693	67	17	34.0	50
調整額	▲2,337	▲97	-	▲2,240	▲445	25	-	▲470
連結	17,140	90	0.5	17,050	610	0	0.0	610

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 注記: • 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」（LNG販売含む）、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。
- 「その他」には、「建築」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

13ページでは、セグメント別の売上高・営業損益をお示ししています。都市ガスセグメントでは、スライド差・ガス原料構成差の変更等により、売上高・営業利益ともに減少しています。

今回売上高・営業利益ともに増加しているのが、「その他エネルギー」の中の電力セグメントです。これは、震災後の原子力発電所の稼働低下に起因する電力不足に対応するため、この冬にかけて当社グループの発電設備を焼き増す計画としているためです。



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	今回見通し	原油 111.96 \$/bbl	為替 ¥79.88 /\$
	前回見通し	111.24 \$/bbl	¥80.43 /\$

14ページでは、今回見通しと前回見通しを比較した増減要因についてチャート分析を行っています。詳しい内容は既に概略をお話ししましたので説明は省略させていただきます。

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,223億円 (±0億円,±0%)	製造設備：242億円(▲12億円) 日立LNG基地建設工事、扇島工場LNGタンク等
	供給設備：746億円(+29億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等
	業務設備等：235億円(▲17億円) システム関連費用、老朽化設備更新等
連結子会社計：388億円 (▲1億円,▲0.3%)	海外事業(豪州子会社計121億円) 地冷更新等81億(ENAC)
合 計 1,580億円(▲20億円,▲1.3% 内部消去後)	

※()内増減は対前回見通しの数値

投融资

174億円(海外事業等191億円、融資回収▲17億円)(対前年比 ▲58億円)

株主還元

576億円(対前年比 +241億円)
(10年度期末及び11年度中間配当、11年度自社株取得額合計)

今年度のキャッシュフローの使途の見通しですが、15ページのとおり東京ガス個別の設備投資として、日立基地関連の支出を織り込んでいるほか、扇島4号タンクや千葉鹿島ライン等のガス製造・供給設備などに1,223億円を見込んでいます。

また、連結子会社では、豪州の上流子会社による設備投資や地域冷暖房設備の更新投資などにより、388億円となる計画であり、合わせて1,580億円を見込んでいます。

投融资は海外のIPPや上流事業など174億円となる見込みです。株主還元では、11月の中間配当、一株あたり4.5円を含む配当金支払い236億円と、既に実施済みの自社株消却340億円を加えて576億円となる見込みです。

主要計数表

16



(単位: 億円)

	2010年度 上期実績	2011年度 上期実績	2010年度 通期実績	2011年度 通期見通し
総資産 (a)	17,985	17,790	18,296	18,990
自己資本 (b)	8,038	8,043	8,589	8,300
自己資本比率 (b)/(a)	44.7%	45.2%	46.9%	43.7%
有利子負債 (c)	6,500	6,398	5,841	6,520
D/E レシオ (c)/(b)	0.81	0.80	0.68	0.79
当期純利益 (d)	255	▲49	954	320
減価償却費 (e)	719	722	1,493	1,490
営業キャッシュフロー (d) + (e)	974	672	2,448	1,810
設備投資 (Capex)	668	585	1,502	1,580
ROA: (d) / (a)	1.4%	-	5.2%	1.7%
ROE: (d) / (b)	3.2%	-	11.4%	3.8%
TEP	-	-	640	▲46
WACC	-	-	3.2%	3.2%
総分配性向	-	-	60.9%	*72.9%(予定)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費 (長期前払費用償却費含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 *発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2011年9月30日現在)

16

(単位: 億円)

2011年度
(見通し)
580億円

差異
▲635億円

2010年度
(実績)
1,215億円

TG個別
▲561億円

連結子会社
▲120億円

連結調整
+46億円

ガス粗利の減少 (スライドタイムラグ▲187億円悪化) (▲292⇒▲479)	▲304億円
●売上高: (ガス販売量・構成差 ▲159、スライド差+1,328、その他▲5)	+1,164億円
●原材料費: (物量・構成差 +36、為替差+462、油価差▲1,544、その他▲422)	▲1,468億円
固定費の増加	▲188億円
●諸経費の減少: (広告費等需要開発費減+44、賃借料減+15、委託作業費増▲26他)	+27億円
●年金数理差異等による諸給与の増加: (数理差異▲226 (+199 ⇒ ▲27))	▲214億円
●減価償却費の増加: (新規設備取得)	▲4億円 他
営雑・附帯収支の減少	▲46億円
器具販売▲24、電力▲12他	
営業外収支の減少	▲22億円
(▲)関係会社受取配当減▲29他	
(▲)豪州子会社▲42(為替影響等)、 不動産関連売上減▲18 タンカー運賃値下げ、10番船経費増▲15	

経済フレーム	2011年度見通し	原油 111.96 \$/bbl	為替 ¥79.88 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

※符号は利益の貢献に対して表示



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531

第2四半期決算に関わる私からのご説明は以上となります。

なお、一言申し添えますが、現在、2020年に向け東京ガスグループがめざす経営の方向性・ビジョンについて検討・取りまとめを進めており、これを11月15日に公表する予定です。

具体的な内容につきましては、その際にご説明いたしますが、東日本大震災を契機として、日本のエネルギー政策は中長期の視野から、大きな転換点を迎えており、当社グループといたしましても、事業環境を長期に見通す中での経営方針について、改めてこの時期に策定すべきと判断し取り組んでいるものです。

ご清聴ありがとうございました。